

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津川 一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長 (氏名) 藤井 誠之

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・業界紙誌向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,672	2.1	513	9.5	547	8.3	325	9.2
25年3月期第2四半期	1,637	6.0	469	7.5	505	8.3	298	22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	154.10	—
25年3月期第2四半期	141.12	—

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,725	3,812	80.7
25年3月期	4,502	3,693	82.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,812百万円 25年3月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00
26年3月期	—	75.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	0.7	877	△7.6	941	△7.4	560	△8.4	264.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,265,000 株	25年3月期	2,265,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	149,500 株	25年3月期	149,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,115,500 株	25年3月期2Q	2,115,500 株

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年11月7日(木)にアナリスト・機関投資家・業界紙誌向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
3. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新政権による各種経済施策、いわゆるアベノミクスによる期待感はひと段落したものの、今夏に行われた参議院選挙に於いて、ねじれ国会も解消され、国全体としての景況感は一転し、堅調な展開を迎えている状況です。

不動産業界においては、住宅ローン減税や低金利融資が継続され、高揚感は維持されつつあります。そのさ中、消費税の増税が閣議決定され、駆け込み需要も期待できる一方、消費マインド冷え込みの懸念もあり、先行きが依然として注意が必要な状況となっております。

この中で当社は引き続き「加盟店 1,000 店舗」「加盟店営業員一人当たり売上 50%増」に向けた施策を実施いたしました。加盟店増加策に向けては、神奈川、大阪、名古屋などの大都市圏他、仙台、北陸等において加盟セミナーを実施致しました。既存加盟店に対しては、専任媒介獲得を支援する「住まいる保証 21」の利用加盟店の拡大を図る他、リニューアルした物件案内支援ツール「21Walk」、追客支援ツール「Lead21」等の推進に注力致しました。また、9月からの秋のフェアにおいては、3年ぶりにテレビCMの刷新を行いました。今回のCMは「地に強い」をコンセプトとし、加盟店の実際の社員が登場するのが特徴で、スピッツとのタイアップも致しております。また、アメリカ国際本部主導により進められていたグローバルサイトも完成し、不動産の国際取引が増加する中、当社としては今後益々取引数の増加を目指して参りたいと考えております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス 3.0%で 37 百万円の増加で 1,294 百万円、ITサービスは同プラス 0.7%で 1 百万円の増加で 267 百万円、加盟金収入が同マイナス 2.0%で 1 百万円の減少で 81 百万円、その他が同マイナス 7.3%で 2 百万円の減少で 29 百万円となり、全体としては同プラス 2.1%で 35 百万円の増加で 1,672 百万円となりました。また、営業総利益は前年同四半期比プラス 3.0%で 33 百万円の増加で 1,141 百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費及び貸倒引当金が減少し、前年同四半期比マイナス 1.7%で 10 百万円の減少で 627 百万円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期比プラス 9.5%で 44 百万円の増加で 513 百万円、経常利益は同プラス 8.3%で 42 百万円の増加で 547 百万円、四半期純利益は同プラス 9.2%で 27 百万円の増加で 325 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 222 百万円増加し 4,725 百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ 103 百万円増加し 912 百万円となりました。純資産は、四半期純利益が 325 百万円ありましたが、期末配当金 158 百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が 47 百万円減少しましたので前事業年度末に比べ 119 百万円増加し 3,812 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での新規加盟の開発状況は、新規加盟数は目標より若干下回るものの、加盟店の売上は堅調に推移し、それを補っている形になっておりますので、現在のところ平成 25 年 4 月 26 日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,648	454,444
営業未収入金	461,701	390,897
有価証券	2,800,000	2,899,993
その他	109,408	214,734
貸倒引当金	△124,933	△117,555
流動資産合計	3,563,824	3,842,513
固定資産		
有形固定資産	59,018	61,253
無形固定資産	91,606	81,557
投資その他の資産		
投資有価証券	696,447	619,497
その他	190,660	227,394
貸倒引当金	△99,164	△107,001
投資その他の資産合計	787,943	739,891
固定資産合計	938,568	882,702
資産合計	4,502,392	4,725,215
負債の部		
流動負債		
営業未払金	169,759	147,566
未払法人税等	210,140	240,168
賞与引当金	55,000	53,000
その他	158,638	260,182
流動負債合計	593,537	700,918
固定負債		
リース債務	4,377	—
長期未払金	37,396	37,396
退職給付引当金	76,259	83,796
リフォーム保障引当金	95,761	88,352
資産除去債務	1,960	2,030
固定負債合計	215,755	211,574
負債合計	809,293	912,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,367,790	3,535,122
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,535,345	3,702,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,753	110,044
評価・換算差額等合計	157,753	110,044
純資産合計	3,693,099	3,812,722
負債純資産合計	4,502,392	4,725,215

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,637,411	1,672,420
営業原価	529,732	531,163
営業総利益	1,107,678	1,141,257
販売費及び一般管理費	638,210	627,376
営業利益	469,468	513,880
営業外収益		
受取利息	2,362	2,057
受取配当金	18,109	14,518
研修教材販売収入	10,710	12,810
受取事務手数料	3,716	5,234
為替差益	527	—
その他	1,454	1,726
営業外収益合計	36,881	36,348
営業外費用		
支払利息	580	290
為替差損	—	2,043
その他	0	0
営業外費用合計	580	2,333
経常利益	505,769	547,894
特別損失		
有形固定資産除却損	4,027	—
特別損失合計	4,027	—
税引前四半期純利益	501,741	547,894
法人税等	203,200	221,900
四半期純利益	298,541	325,994

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	501,741	547,894
減価償却費	28,268	29,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,395	7,537
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△5,779	△7,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,094	458
受取利息及び受取配当金	△20,472	△16,576
支払利息	580	290
有形固定資産除却損	4,027	—
営業債権の増減額(△は増加)	85,538	62,967
営業債務の増減額(△は減少)	△38,582	△22,192
長期未払金の増減額(△は減少)	△18,288	—
その他	28,411	△3,085
小計	575,934	597,411
利息及び配当金の受取額	27,105	20,753
利息の支払額	△580	△290
法人税等の支払額	△221,664	△193,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,794	424,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	400,000
預け入れによる支出	—	△99,993
有形固定資産の取得による支出	△14,425	△12,474
有形固定資産の除却による支出	△7,350	—
無形固定資産の取得による支出	△41,675	△8,960
貸付金の回収による収入	146	—
差入保証金の差入による支出	△13,299	△456
差入保証金の回収による収入	10,119	399
長期前払費用の取得による支出	△182	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,666	278,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,136	△6,660
配当金の支払額	△158,662	△158,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,798	△165,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,328	536,795
現金及び現金同等物の期首残高	439,551	317,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,879	854,444

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	21	11	437	103.1
関西圏	15	7	256	108.9
中部圏	2	1	58	101.8
九州圏	0	0	52	100.0
合計	38	19	803	104.6

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	846,634	105.0%	265,693	111.9%	47,600	79.9%	26,843	119.0%	1,186,772	105.4%
関西圏	305,377	109.9%	-	-	31,333	150.8%	4,279	85.8%	340,990	112.3%
中部圏	74,242	102.4%	-	-	4,000	58.0%	157	56.7%	78,399	98.4%
九州圏	30,905	102.3%	-	-	150	2.9%	194	77.0%	31,249	87.7%
合計	1,257,159	105.9%	265,693	111.9%	83,083	89.9%	31,474	112.1%	1,637,411	106.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成24年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	211,386,490	71,135,001	21,162,153	6,813,222	310,496,868
総取扱件数	122,581	29,895	4,843	4,895	162,214
総受取手数料	14,138,300	5,034,696	1,207,388	468,692	20,849,078

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	17	13	444	101.6
関西圏	10	3	270	105.5
中部圏	4	0	61	105.2
九州圏	2	2	53	101.9
合計	33	18	828	103.1

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	829,853	98.0%	267,440	100.7%	47,450	99.7%	25,713	95.8%	1,170,457	98.6%
関西圏	345,655	113.2%	-	-	24,733	78.9%	3,291	76.9%	373,680	109.6%
中部圏	84,326	113.6%	-	-	6,200	155.0%	55	35.3%	90,582	115.5%
九州圏	34,589	111.9%	-	-	3,000	2,000.0%	111	57.2%	37,700	120.6%
合計	1,294,424	103.0%	267,440	100.7%	81,383	98.0%	29,172	92.7%	1,672,420	102.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成25年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	217,689,403	80,086,293	23,070,045	7,521,474	328,367,216
総取扱件数	134,919	28,612	5,125	4,953	173,609
総受取手数料	13,797,977	5,719,619	1,368,238	532,404	21,418,238